

平成 30 年度決算審査意見書（概要版）

1 決算審査意見書

決算審査意見書は、市長の依頼に基づき監査委員が各会計の決算等について審査を行い、その結果に意見を付けてまとめたもので、令和元年8月26日付けで市長に提出しています。

各会計の決算等に関し、歳入歳出の状況や各種の財政指標などを記載しています。

2 決算審査の結果

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算

決算書などの関係書類は関係法令に従って作成され、これらに表示された計数は正確であり、また、各会計の予算執行や事務処理はおおむね適正かつ効率的であると認めています。

(2) 公営企業会計決算

決算書などの関係書類が関係法令に従って作成され、事業の経営成績や財政状態を適正に表示し、表示された計数も正確であると認めています。また、各事業会計の予算執行や事務処理についても、おおむね適正かつ効率的であると認めています。

(決算の状況)

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源 ※1	実質収支 ※2	単年度収支 ※3
一般会計		80,254,121	78,497,651	1,756,469	84,193	1,672,277	120,488
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	16,890,577	16,745,723	144,855	0	144,855	△377,409
	霊園事業会計	84,111	84,111	0	0	0	0
	介護保険事業会計	13,558,804	13,413,920	144,884	0	144,884	△68,696
	後期高齢者医療会計	2,115,329	2,041,558	73,771	0	73,771	9,150

※1「翌年度繰越財源」とは、年度中に生じた事由により翌年度に繰り越すことになった事業費に充てるための財源をいいます。

※2「実質収支」とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

※3「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

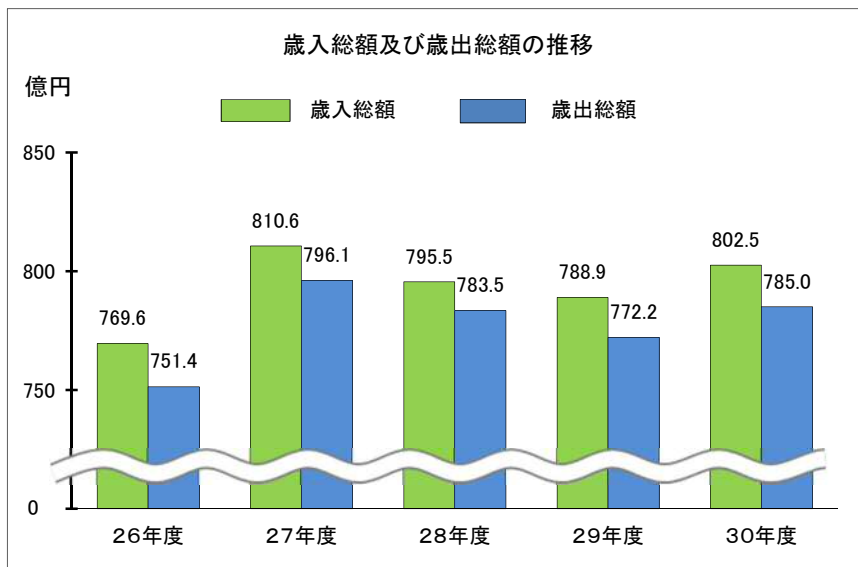
(単位:千円)

区 分	収益的収支			利益剰余金又は累積欠損金	累積資金収支 ※4
	収入	支出	差引		
水道事業会計	3,172,174	2,917,957	254,217	431,179	1,777,252
下水道事業会計	5,331,237	4,601,897	729,340	1,188,882	1,374,701
市立病院事業会計	10,428,330	10,494,029	△65,700	△8,147,460	△890,331
公設地方卸売市場事業会計	152,364	137,831	14,533	40,154	556,624

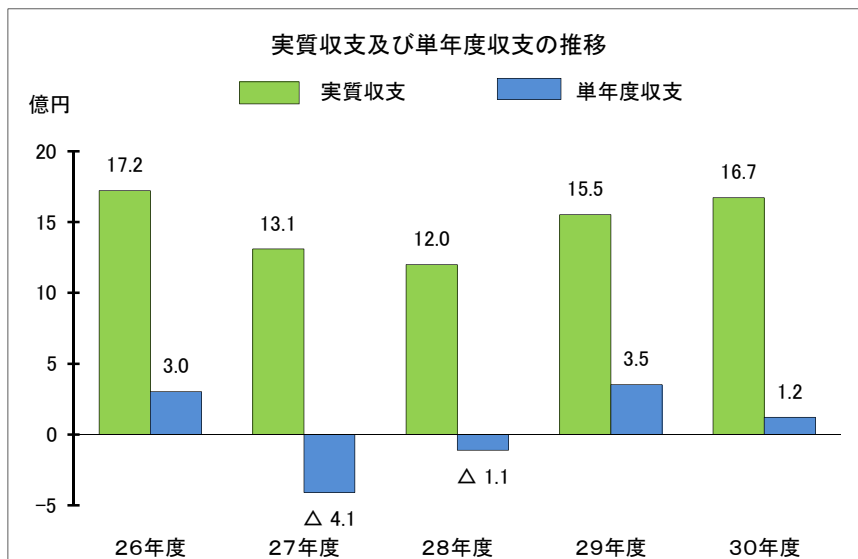
※4「累積資金収支」とは、流動負債から算入除外額を減じ、それを流動資産から差し引いた額をいいます。

3 苦小牧市の財政状況

(1) 一般会計の収支状況



30年度の一般会計歳入総額は802億5,412万円で、前年度と比較すると13億6,655万円(1.7%)増加しています。これは市債や国庫支出金の増などによるものです。歳出総額は784億9,765万円で、前年度と比較すると12億8,108万円(1.7%)増加しています。これは、ウトナイ中学校新築事業費や特定教育・保育施設等給付費、沼ノ端交流センター整備事業費の増などによるものです。



30年度の一般会計実質収支は16億7,227万円の黒字となり、単年度収支でも1億2,048万円の黒字となっています。

(2) 財政状況

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

30年度の財政力指数は0.78となっています。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	0.75	0.76	0.77	0.77	0.78
札幌市	0.70	0.72	0.73	0.73	
函館市	0.45	0.46	0.46	0.47	
小樽市	0.42	0.42	0.43	0.44	
旭川市	0.48	0.49	0.51	0.52	
釧路市	0.43	0.44	0.45	0.45	
帯広市	0.55	0.56	0.57	0.58	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.50	0.52	0.53	0.54	
9市平均	0.53	0.54	0.54	0.55	

出 典
総務省ホームページ「地方公共団体の
主要財政指標一覧」より

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいいます。

30年度の経常収支比率は88.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇しています。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9
札幌市	94.0	91.6	94.7	93.6	
函館市	86.5	87.2	88.9	91.3	
小樽市	98.0	93.3	99.3	99.5	
旭川市	91.4	92.3	93.6	95.4	
釧路市	96.3	92.1	97.4	96.6	
帯広市	90.6	89.7	92.0	92.3	
北見市	90.4	90.2	91.5	91.1	
江別市	92.8	89.8	94.0	93.8	
9市平均	91.9	90.3	93.3	93.5	

出 典
総務省ホームページ「地方公共団体の
主要財政指標一覧」より

ウ 積立基金現在高 ※5

30年度の積立基金現在高は97億2,786万円で、前年度と比較すると2億8,210万円(3.0%)増加しています。これは、教育施設整備基金、旧道立病院改修等事業基金の増などによるものです。

(単位:千円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金現在高	5,962,221	8,428,655	8,489,649	9,445,760	9,727,863
対前年度増減率	13.4%	41.4%	0.7%	11.3%	3.0%

※5 「積立基金」とは、一般に財政運営を計画的に進めるため又は財政に余裕がある場合に、特定の支出目的や年度間の財源変動に備えて積み立てた資金のことをいいます。

エ 地方債現在高 ※6

30年度の地方債現在高は848億3,835万円で、前年度と比較すると22億5,909万円(2.7%)増加しています。これは、臨時財政対策債で8億6,560万円、その他の地方債で13億9,348万円の増によるものです。

(単位:千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債現在高 (うち臨時財政対策債)	73,562,911 (27,714,013)	79,351,544 (29,623,619)	81,869,633 (30,842,764)	82,579,269 (31,983,240)	84,838,359 (32,848,847)
対前年度増減率	0.5%	7.9%	3.2%	0.9%	2.7%

※6 「地方債」とは、地方公共団体が資金を調達するために後年度にわたり財政負担を伴う債務であって、その返済が一般会計年度を越えて行われるものをいいます。

4 審査意見

監査委員は、各会計の決算ごとに審査意見を述べています。一般会計に関する意見は、次のとおりです。

財政基盤安定化計画において管理されていた3指標については、計画期間を通じ、経常収支比率は目標管理ゾーンで、実質公債費比率及び将来負担比率は安心ゾーンで管理され、基金の拡充等の取組もあり、本市の財政状況は健全性を維持しているものと考えられる。これらの取組は財政基盤安定化計画 Second Stage(以下「新安定化計画」という。)に引き継がれている。

今後は、人口減少と少子高齢化の進行により安定的な市税収入を見込むことが難しくなる一方で、社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策等の投資的経費の拡大、さらには大規模災害への対応なども求められている。

このため、新安定化計画に基づく的確なコントロールの下、国道支出金等の活用、歳入の積極的な確保、歳出の計画的かつ効率的な執行により強固な財政基盤の構築に努め、様々な行政課題に対応することができる柔軟な財政運営が確保されるよう望むところである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算、公営企業会計決算及び基金運用状況の審査の詳細は、決算審査意見書を御覧ください。